

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村 邦太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	271,758	288,650	1,198,904
うち信託報酬	百万円	25,895	25,822	105,537
経常利益	百万円	66,855	48,825	278,061
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	42,220	32,259	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			166,909
四半期包括利益	百万円	69,649	3,625	
包括利益	百万円			59,359
純資産額	百万円	2,761,076	2,668,597	2,704,511
総資産額	百万円	47,527,969	59,642,931	58,229,948
1株当たり 四半期純利益金額	円	10.92	8.40	
1株当たり 当期純利益金額	円			43.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	10.92	8.40	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			43.32
自己資本比率	%	5.11	3.92	4.08
合算信託財産額	百万円	232,646,587	243,458,891	236,757,301

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式会社東京TYフィナンシャルグループとの業務・資本提携について

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）は、株式会社東京TYフィナンシャルグループ（以下、「東京TYフィナンシャルグループ」という。）との間で、平成28年6月3日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

三井住友信託銀行は、東京TYフィナンシャルグループの株式会社八千代銀行（以下、「八千代銀行」という。）とは、平成18年3月に業務・資本提携契約を締結し、事業基盤・顧客基盤が重複しない両行の間で、相互補完関係の下、東京圏のお客さまに三井住友信託銀行グループの遺言信託・遺産整理、投資信託等の信託銀行ならではの商品・サービスを提供し、両行における業務提携の成果を着実に積上げて参りました。

このたび、八千代銀行に加えて、東京TYフィナンシャルグループの株式会社東京都民銀行（以下、「東京都民銀行」という。）との間でも業務提携を行うことで、お互いの強みを最大限活かし、東京圏のお客さまの多様なニーズにお応えする高度な金融サービスの提供を行い、経営基盤の一層の拡充と収益力の強化を実現することができると判断し、業務・資本提携の枠組みを新たに東京TYフィナンシャルグループおよび東京都民銀行に拡大することといたしました。

また、この提携を確固たる信頼関係の下で確実に推進するという観点から、本業務・資本提携関係の礎として、三井住友信託銀行は、東京TYフィナンシャルグループが第三者割当の方法により発行する第1回第一種優先株式を取得いたしました。

#### 資本提携の内容

三井住友信託銀行は、東京TYフィナンシャルグループが第三者割当の方法により発行する第1回第一種優先株式を以下のとおり取得しております。

取得日

平成28年6月24日

取得株式

750,000株

発行価額

1株につき20,000円

払込金額

150億円

#### 東京TYフィナンシャルグループの概要（平成28年4月1日の株式交換効力発生時点）

名称

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

所在地

東京都新宿区新宿五丁目9番2号

代表者

代表取締役社長 味岡 桂三

主な事業内容

銀行持株会社

資本金

20,000百万円

設立年月日

平成26年10月1日

大株主及び持株比率

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 7.64%

三井住友信託銀行株式会社 7.47%

東京都 3.90%

株式会社みずほ銀行 2.33%

三井住友海上火災保険株式会社 2.07%

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1.58%

八千代銀行従業員持株会 1.52%

CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 1.36%

東京都民銀行職員持株会 1.32%

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 1.26%

（注）東京TYフィナンシャルグループは、平成28年4月1日を効力発生日として同社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

東京都民銀行の概要（平成28年4月1日の株式交換効力発生日時点）

名称

株式会社東京都民銀行

所在地

東京都港区六本木二丁目3番11号

代表者

取締役頭取 坂本 隆

主な事業内容

銀行業務

資本金

48,120百万円

設立年月日

昭和26年12月12日

大株主及び持株比率

東京TYフィナンシャルグループ 100%

## (2) 京都銀行、群馬銀行及び横浜銀行との業務提携契約の締結について

当社の連結子会社である三井住友信託銀行は、平成28年6月30日に株式会社京都銀行（以下、「京都銀行」という。）、株式会社群馬銀行（以下、「群馬銀行」という。）及び株式会社横浜銀行（以下、「横浜銀行」という。）との間で、横浜銀行と三井住友信託銀行が共同で設立した資産運用会社「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」（以下、「スカイオーシャン・アセットマネジメント」という。）への京都銀行及び群馬銀行の出資を含めた業務提携契約を締結いたしました。

この業務提携により、スカイオーシャン・アセットマネジメントが設定・運用する中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を、京都銀行と群馬銀行に提供します。また、三井住友信託銀行は、これまで培った「コア&サテライト運用戦略」に基づく投資商品販売に関するノウハウを、京都銀行と群馬銀行に提供します。

横浜銀行は所有するスカイオーシャン・アセットマネジメント株式26%を、三井住友信託銀行は所有するスカイオーシャン・アセットマネジメント株式4%を譲渡し、京都銀行と群馬銀行がそれぞれ15%ずつ取得しました。

スカイオーシャン・アセットマネジメントの概要

名称

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 横浜銀行本店ビル内

代表者

代表取締役社長 池田 鉄伸

代表取締役副社長 神戸 敏之

主な事業内容

投資運用業（投資信託委託業）

資本金

3億円

設立年月日

平成26年11月25日

大株主及び持株比率（本件提携後）

横浜銀行 40%、三井住友信託銀行 30%、京都銀行 15%、群馬銀行 15%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期のわが国の経済環境を見ますと、人手不足の顕在化から有効求人倍率がバブル期並みの水準を維持するなど、雇用環境の改善が続きました。しかしながら、個人消費が低調に推移したほか、円高や海外経済減速の影響もあって企業収益・景況感にも陰りが見られるなど、景気は総じて足踏み状態で推移し、消費者物価指数の前年比上昇率はマイナスが続くなど、物価も弱い動きを続けました。こうした経済情勢に加えて、4月中旬には熊本県を中心に発生した地震で大きな被害が発生したこともあって、安倍首相は6月初めに、消費税率10%への引き上げを、予定していた2017年4月から2年半先送りする方針を表明しました。

海外では、米国が堅調な景気回復を続け、中国をはじめとする新興国や資源国の経済情勢に対する懸念は徐々に落ち着いて行きましたが、6月に英国で実施された国民投票でEU離脱が支持されたことから、世界中に動揺が広がりました。

この間国内金融市場では、株価、為替、長期金利ともに乱高下する場面が多くありました。とりわけ6月に入ってから、英国での国民投票を挟んで急速な円高の進行と、株価、長期金利の大幅な下落に見舞われました。

##### (業績)

##### 連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、市場関連収益の減少を主因とした三井住友信託銀行株式会社の資金関連利益やその他業務利益の減少等により、前年同期比273億円減益の498億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の改善等により、前年同期比180億円減益の488億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同99億円減益の322億円となりました。

##### セグメントの状況

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比176億円増加し2,841億円、セグメント利益は同160億円減少し452億円となりました。また、「その他」の区分については、経常収益が同4億円減少し521億円、セグメント利益は同1億円減少し362億円となりました。なお、「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

##### 資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆4,129億円増加し59兆6,429億円、連結純資産は、同359億円減少し2兆6,685億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆6,075億円増加し21兆5,320億円、貸出金は、同1,479億円減少し27兆3,779億円、有価証券は、同1,984億円減少し4兆7,277億円、また、預金は、同5兆4,822億円増加し32兆1,841億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比6兆7,015億円増加し243兆4,588億円となりました。

## [ 損益の概況 ] ( 参考 )

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	1,660 (1,660)	1,464 (1,464)	196 (196)
資金関連利益	566	425	140
資金利益	543	376	166
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	22	48	25
手数料関連利益	851	926	74
役務取引等利益	615	716	101
その他信託報酬	236	209	26
特定取引利益	43	0	43
その他業務利益	199	113	86
うち国債等債券関係損益	27	98	71
うち金融派生商品損益	109	138	247
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	968 (948)	1,028 (1,004)	60 (56)
人件費	460	468	7
物件費	469	517	48
税金	38	43	4
一般貸倒引当金純繰入額			
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	25	3	21
貸出金償却	27	2	24
個別貸倒引当金純繰入額			
債権売却損	1	0	2
貸倒引当金戻入益	4	8	4
償却債権取立益	5	12	6
株式等関係損益	12	78	66
うち株式等償却	0	17	17
持分法による投資損益	26	15	10
その他	46	57	10
経常利益	668	488	180
特別損益	4	4	8
税金等調整前四半期純利益	664	492	171
法人税等合計	209	138	71
法人税、住民税及び事業税	146	59	86
法人税等調整額	63	78	15
四半期純利益	455	354	100
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	31	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	322	99
与信関係費用( + + + + )	15	16	31
実質業務純益	771	498	273

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)
3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

## 〔国内・海外別収支〕

信託報酬は258億円、資金運用収支は376億円、役務取引等収支は716億円、特定取引収支は 0 億円、その他業務収支は113億円となりました。

国内の信託報酬は295億円、資金運用収支は635億円、役務取引等収支は638億円、特定取引収支は 7 億円、その他業務収支は146億円となりました。

海外の資金運用収支は109億円、役務取引等収支は67億円、特定取引収支は 6 億円、その他業務収支は 31億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	29,672		3,776	25,895
	当第1四半期連結累計期間	29,537		3,714	25,822
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	79,039	13,533	38,231	54,340
	当第1四半期連結累計期間	63,531	10,992	36,858	37,665
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	101,081	26,279	42,108	85,252
	当第1四半期連結累計期間	92,074	29,994	41,626	80,442
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	22,041	12,746	3,876	30,911
	当第1四半期連結累計期間	28,543	19,002	4,768	42,777
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	51,492	8,767	1,279	61,540
	当第1四半期連結累計期間	63,886	6,734	1,043	71,665
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	82,794	10,059	11,986	80,867
	当第1四半期連結累計期間	95,581	7,944	11,810	91,715
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	31,301	1,291	13,266	19,327
	当第1四半期連結累計期間	31,694	1,210	12,854	20,050
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	4,170	173		4,343
	当第1四半期連結累計期間	733	691		42
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,220	173		4,393
	当第1四半期連結累計期間	509	691		182
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	49			49
	当第1四半期連結累計期間	224			224
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	15,742	4,499	279	19,962
	当第1四半期連結累計期間	14,609	3,157	141	11,309
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	62,137	5,706	262	67,581
	当第1四半期連結累計期間	73,754	826	119	74,461
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	46,394	1,207	17	47,619
	当第1四半期連結累計期間	59,145	3,984	22	63,152

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

## 〔国内・海外別役務取引の状況〕

役務取引等収益は917億円、役務取引等費用は200億円となりました。

国内の役務取引等収益は955億円、役務取引等費用は316億円となりました。

海外の役務取引等収益は79億円、役務取引等費用は12億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	82,794	10,059	11,986	80,867
	当第1四半期連結累計期間	95,581	7,944	11,810	91,715
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	22,645		924	21,721
	当第1四半期連結累計期間	25,590		1,221	24,368
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	4,698	1,631		6,329
	当第1四半期連結累計期間	6,859	966	8	7,816
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	379	60		440
	当第1四半期連結累計期間	368	60		428
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	15,053	100	7,521	7,632
	当第1四半期連結累計期間	11,627	89	7,269	4,447
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	3,332	4,103	794	6,641
	当第1四半期連結累計期間	5,305	3,770	776	8,299
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	503			503
	当第1四半期連結累計期間	498			498
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,668	79	1,118	2,630
	当第1四半期連結累計期間	3,845	51	1,023	2,873
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	31,301	1,291	13,266	19,327
	当第1四半期連結累計期間	31,694	1,210	12,854	20,050
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	216	11		228
	当第1四半期連結累計期間	214	9		223

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

## 〔国内・海外別特定取引の状況〕

特定取引収益は1億円、特定取引費用は2億円となりました。

国内の特定取引収益は5億円、特定取引費用は2億円となりました。

海外の特定取引収益は6億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	4,220	173		4,393
	当第1四半期連結累計期間	509	691		182
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	240	25		214
	当第1四半期連結累計期間	12	12		
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	3,905	198		4,103
	当第1四半期連結累計期間	519	678		159
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	74			74
	当第1四半期連結累計期間	22			22
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	49			49
	当第1四半期連結累計期間	224			224
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	49			49
	当第1四半期連結累計期間	44			44
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	180			180
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

## 〔国内・海外別預金残高の状況〕

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	22,001,456	3,167,362	249,270	24,919,548
	当第1四半期連結会計期間	29,422,901	3,033,790	272,543	32,184,148
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,739,869	216,857	206,051	4,750,675
	当第1四半期連結会計期間	11,454,124	129,476	236,605	11,346,995
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	16,319,235	2,945,565	42,180	19,222,620
	当第1四半期連結会計期間	16,746,160	2,904,213	34,910	19,615,462
うちその他	前第1四半期連結会計期間	942,351	4,939	1,038	946,252
	当第1四半期連結会計期間	1,222,616	101	1,027	1,221,690
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,074,563	3,927,221	154,500	6,847,285
	当第1四半期連結会計期間	2,489,480	3,827,195	83,200	6,233,475
総合計	前第1四半期連結会計期間	25,076,020	7,094,583	403,770	31,766,833
	当第1四半期連結会計期間	31,912,381	6,860,986	355,743	38,417,624

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

## [ 国内・海外別貸出金残高の状況 ]

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	21,942,052	100.00	23,585,486	100.00
製造業	2,547,116	11.61	2,581,358	10.95
農業, 林業	3,357	0.01	3,823	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,806	0.06	8,723	0.04
建設業	167,016	0.76	126,839	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	900,652	4.10	819,408	3.47
情報通信業	364,988	1.66	335,845	1.42
運輸業, 郵便業	1,124,810	5.13	1,089,464	4.62
卸売業, 小売業	1,268,332	5.78	1,200,227	5.09
金融業, 保険業	2,160,596	9.85	2,186,547	9.27
不動産業	2,816,790	12.84	3,173,253	13.45
物品賃貸業	636,050	2.90	691,578	2.93
地方公共団体	71,574	0.33	63,206	0.27
その他	9,867,959	44.97	11,305,207	47.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,736,186	100.00	3,792,454	100.00
政府等	11,186	0.30	8,933	0.23
金融機関	380,311	10.18	347,298	9.16
その他	3,344,688	89.52	3,436,221	90.61
合計	25,678,238		27,377,940	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

## (2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,072,436	0.45	1,086,667	0.45
有価証券	95,470,280	40.32	97,887,795	40.21
投資信託有価証券	39,260,408	16.58	38,502,522	15.81
投資信託外国投資	21,945,153	9.27	21,916,412	9.00
信託受益権	437,230	0.19	524,788	0.22
受託有価証券	20,010,628	8.45	20,764,806	8.53
金銭債権	18,191,068	7.68	18,835,478	7.73
有形固定資産	12,727,945	5.38	12,805,929	5.26
無形固定資産	155,406	0.07	178,203	0.07
その他債権	9,736,128	4.11	9,879,982	4.06
コールローン	883,242	0.37	2,988,826	1.23
銀行勘定貸	13,694,600	5.79	9,544,103	3.92
現金預け金	3,172,771	1.34	8,543,375	3.51
合計	236,757,301	100.00	243,458,891	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,885,248	15.16	32,779,639	13.46
年金信託	16,305,604	6.89	15,038,876	6.18
財産形成給付信託	18,030	0.01	18,309	0.01
貸付信託	12,169	0.01	11,706	0.00
投資信託	61,220,597	25.86	63,554,240	26.10
金銭信託以外の金銭の信託	11,900,606	5.02	12,818,204	5.27
有価証券の信託	20,010,619	8.45	20,764,818	8.53
金銭債権の信託	13,026,651	5.50	13,479,126	5.54
土地及びその定着物の信託	107,469	0.05	108,134	0.04
包括信託	78,270,303	33.05	84,885,834	34.87
合計	236,757,301	100.00	243,458,891	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

## 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	5,300	0.64	4,880	0.45
電気・ガス・熱供給・水道業	300	0.04	289	0.03
運輸業, 郵便業	975	0.12	520	0.05
卸売業, 小売業	3,585	0.44	3,205	0.29
金融業, 保険業	614,892	74.69	906,596	83.43
不動産業	25,542	3.10	22,405	2.06
物品賃貸業	19,221	2.33	9,001	0.83
その他	153,439	18.64	139,768	12.86
合計	823,255	100.00	1,086,667	100.00

## 元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	55,904		55,904	54,296		54,296
有価証券	29		29	29		29
その他	6,888,014	12,169	6,900,183	3,362,831	11,706	3,374,537
資産計	6,943,949	12,169	6,956,118	3,417,156	11,706	3,428,863
元本	6,943,283	11,704	6,954,988	3,416,324	11,285	3,427,609
債権償却準備金	100		100	100		100
特別留保金		60	60		57	57
その他	564	404	969	732	364	1,096
負債計	6,943,949	12,169	6,956,118	3,417,156	11,706	3,428,863

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

## 前連結会計年度

貸出金55,904百万円のうち、延滞債権額は5,057百万円、貸出条件緩和債権額は85百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,143百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

## 当第1四半期連結会計期間

貸出金54,296百万円のうち、延滞債権額は5,015百万円、貸出条件緩和債権額は83百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,099百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

## (3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## a 新設、改修等

(平成28年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結子会社	三井住友信託銀行株式会社	名古屋栄支店	愛知県名古屋市	移転	三井住友信託銀行	店舗		4,641 (4,641)	平成28年5月

(注) 建物延面積欄の( )内は賃借面積(うち書き)であります。

## b 除却、売却等

該当事項はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

## a 新設、改修等

(平成28年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
							総額	既支払額			
国内連結子会社	三井住友トラストクラブ株式会社	ソフトウェア		新設	三井住友信託銀行	ソフトウェア	18,347		自己資金	平成27年6月	平成30年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## b 除却、売却等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000,000
第1回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	100,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	100,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	100,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	100,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	200,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	200,000,000(注)3
計	8,900,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会において、株式併合および定款一部変更に関する議案(当社普通株式10株につき1株の割合で併合し、発行可能株式総数を89億株から8億9千万株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は890,000,000株となります。

#### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,903,486,408	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注)
計	3,903,486,408	同左		

(注) 議決権を有しております。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上390,348,640株となります。また当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		3,903,486		261,608		702,933

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,991,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,829,354,000	3,829,354	同上
単元未満株式	普通株式 16,141,408		同上
発行済株式総数	3,903,486,408		
総株主の議決権		3,829,354	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が7個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式784株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	57,991,000		57,991,000	1.48
計		57,991,000		57,991,000	1.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	19,924,523	21,532,063
コールローン及び買入手形	705,252	408,420
買現先勘定	110,377	78,211
債券貸借取引支払保証金	326,457	381,219
買入金銭債権	889,445	658,936
特定取引資産	614,290	755,893
金銭の信託	1,749	1,631
有価証券	<sup>2</sup> 4,926,236	<sup>2</sup> 4,727,765
貸出金	<sup>1</sup> 27,525,862	<sup>1</sup> 27,377,940
外国為替	17,223	10,612
リース債権及びリース投資資産	608,433	615,923
その他資産	1,622,859	2,088,512
有形固定資産	226,824	226,255
無形固定資産	202,163	209,238
退職給付に係る資産	91,404	94,647
繰延税金資産	23,952	23,606
支払承諾見返	503,742	539,758
貸倒引当金	90,851	87,705
資産の部合計	58,229,948	59,642,931
<b>負債の部</b>		
預金	26,701,948	32,184,148
譲渡性預金	7,130,632	6,233,475
コールマネー及び売渡手形	38,968	622,676
売現先勘定	653,456	716,334
債券貸借取引受入担保金		173,830
特定取引負債	451,751	494,796
借入金	2,580,524	2,730,781
外国為替	259	377
短期社債	1,253,207	836,947
社債	1,076,118	1,006,203
信託勘定借	13,694,600	9,544,103
その他負債	1,253,630	1,721,356
賞与引当金	16,321	4,496
役員賞与引当金	255	30
退職給付に係る負債	13,937	14,051
ポイント引当金	17,711	17,347
睡眠預金払戻損失引当金	3,676	3,676
偶発損失引当金	7,642	7,537
繰延税金負債	123,927	119,291
再評価に係る繰延税金負債	3,126	3,111
支払承諾	503,742	539,758
負債の部合計	55,525,436	56,974,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,106	645,106
利益剰余金	1,087,195	1,094,492
自己株式	27,097	34,021
株主資本合計	1,966,813	1,967,186
その他有価証券評価差額金	467,517	442,577
繰延ヘッジ損益	13,169	19,506
土地再評価差額金	5,819	5,852
為替換算調整勘定	2,800	7,193
退職給付に係る調整累計額	41,168	38,661
その他の包括利益累計額合計	410,160	371,362
新株予約権	421	418
非支配株主持分	327,116	329,630
純資産の部合計	2,704,511	2,668,597
負債及び純資産の部合計	58,229,948	59,642,931

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	271,758	288,650
信託報酬	25,895	25,822
資金運用収益	85,252	80,442
(うち貸出金利息)	64,428	65,369
(うち有価証券利息配当金)	14,684	9,463
役務取引等収益	80,867	91,715
特定取引収益	4,393	182
その他業務収益	67,581	74,461
その他経常収益	<sup>1</sup> 7,768	<sup>1</sup> 16,025
経常費用	204,903	239,824
資金調達費用	30,911	42,777
(うち預金利息)	14,201	17,097
役務取引等費用	19,327	20,050
特定取引費用	49	224
その他業務費用	47,619	63,152
営業経費	96,431	106,506
その他経常費用	<sup>2</sup> 10,563	<sup>2</sup> 7,112
経常利益	66,855	48,825
特別利益	117	951
固定資産処分益	117	951
特別損失	533	507
固定資産処分損	255	209
減損損失	278	297
税金等調整前四半期純利益	66,438	49,269
法人税、住民税及び事業税	14,615	5,947
法人税等調整額	6,307	7,865
法人税等合計	20,923	13,813
四半期純利益	45,515	35,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,295	3,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,220	32,259

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	45,515	35,456
その他の包括利益	24,133	39,081
その他有価証券評価差額金	22,544	25,515
繰延ヘッジ損益	33	5,773
土地再評価差額金	8	
為替換算調整勘定	2,182	9,641
退職給付に係る調整額	114	2,511
持分法適用会社に対する持分相当額	454	662
四半期包括利益	69,649	3,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,112	6,505
非支配株主に係る四半期包括利益	3,536	2,880

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,229百万円	4,267百万円
延滞債権額	65,692百万円	63,885百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	40,999百万円	38,020百万円
合計額	110,921百万円	106,174百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	134,249百万円	133,381百万円

## 3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
金銭信託	6,943,283百万円	3,416,324百万円
貸付信託	11,704百万円	11,285百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	1,424百万円	9,995百万円
持分法投資利益	2,601百万円	1,558百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式関連派生商品費用	3,772百万円	2,002百万円
株式等償却	1百万円	1,723百万円
貸出金償却	2,719百万円	291百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	7,129百万円	7,848百万円
のれんの償却額	1,972百万円	2,366百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,109	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	262,519	262,519	10,558	273,077	1,319	271,758
セグメント間の内部経常収益	4,006	4,006	42,036	46,042	46,042	
計	266,525	266,525	52,594	319,120	47,361	271,758
セグメント利益	61,308	61,308	36,406	97,714	31,275	66,438

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。  
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。  
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	280,099	280,099	9,392	289,491	841	288,650
セグメント間の内部経常収益	4,099	4,099	42,743	46,842	46,842	
計	284,198	284,198	52,135	336,333	47,683	288,650
セグメント利益	45,258	45,258	36,295	81,554	32,284	49,269

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。  
 3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。  
 4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	190,763	214,999	24,236
地方債			
短期社債			
社債	21,380	21,653	273
その他	208,430	220,864	12,434
外国債券	106,047	118,143	12,096
その他	102,383	102,721	338
合計	420,574	457,517	36,943

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	178,163	206,435	28,271
地方債			
短期社債			
社債	20,914	21,418	503
その他	220,578	230,873	10,294
外国債券	121,553	131,604	10,051
その他	99,025	99,269	243
合計	419,657	458,727	39,070

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	694,541	1,300,503	605,962
債券	1,304,933	1,306,678	1,745
国債	664,805	666,249	1,444
地方債	4,817	4,846	28
短期社債			
社債	635,310	635,582	272
その他	1,762,560	1,830,436	67,875
外国株式	21,338	19,432	1,906
外国債券	1,056,689	1,068,393	11,703
その他	684,532	742,611	58,078
合計	3,762,035	4,437,619	675,583

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	690,607	1,229,696	539,089
債券	1,115,020	1,118,438	3,418
国債	474,534	476,397	1,862
地方債	2,575	2,605	29
短期社債			
社債	637,910	639,436	1,526
その他	1,761,162	1,855,589	94,427
外国株式	20,026	15,344	4,681
外国債券	1,047,486	1,061,482	13,996
その他	693,649	778,761	85,112
合計	3,566,790	4,203,725	636,934

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、6,130百万円(うち、株式6,119百万円、その他11百万円)であります。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,699百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	88,337,057	4,606	4,606
	金利オプション	4,046,373	63	49
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	115,793,973	87,211	87,211
	金利オプション	8,564,839	27,977	14,328
合計			54,563	68,325

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	78,042,088	5,983	5,983
	金利オプション	3,215,196	99	0
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	120,751,595	85,840	85,840
	金利オプション	8,565,645	44,317	29,215
合計			35,440	50,642

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,218,253	9,327	9,327
	為替予約	20,451,374	8,079	8,079
	通貨オプション	2,073,670	7,801	1,724
合計			9,605	15,682

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,190,220	3,362	3,362
	為替予約	19,838,608	43,224	43,224
	通貨オプション	1,864,541	623	4,696
合計			40,484	35,165

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	467,354	635	635
	株式指数オプション	87,359	17	82
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	10,000		
合計			653	553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	358,390	631	631
	株式指数オプション	82,304	227	4
店頭	有価証券店頭 オプション 有価証券店頭指数等 スワップ	10,000		
合計			403	636

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,931,737	480	480
	債券先物オプション	341,220	392	367
店頭	債券先渡契約	238,595	124	124
	債券店頭オプション	28,045	74	94
合計			823	817

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,920,159	6,136	6,136
	債券先物オプション	354,447	329	211
店頭	債券先渡契約	209,453	245	245
	債券店頭オプション	40,707	136	243
合計			6,847	6,837

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	165,588	746	746
合計			746	746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	182,267	1,075	1,075
合計			1,075	1,075

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	10.92	8.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	42,220	32,259
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	42,220	32,259
普通株式の期中平均株式数	千株	3,863,022	3,836,471
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	10.92	8.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	536	707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。